

平成 14年 3月期

## 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社 トプコン

上場取引所 東、大

コード番号 7732

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.topcon.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務・経理グループ統括

氏 名 神原 隆 史

TEL (03) 3558 - 2536

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	69,526	2.9	2,123	14.3	417	212.6
13年3月期	67,569	11.3	1,857	△ 37.1	133	△ 94.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△ 3,505	——	△ 75.64	——	△ 11.0	0.5	0.6
13年3月期	△ 2,636	——	△ 56.90	——	△ 7.6	0.1	0.2

- (注)①持分法投資損益 14年 3月期 15百万円 13年 3月期 113百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 46,342,260株 13年 3月期 46,342,812 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	87,444	30,642	35.0	661.25
13年3月期	95,149	33,216	34.9	716.74

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 46,340,308株 13年 3月期 46,343,158 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	5,513	△ 2,911	△ 3,971	11,474
13年3月期	△ 402	△ 5,091	970	12,666

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,500	400	300
通期	71,000	1,600	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 58 銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想/計画を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料9~10頁をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

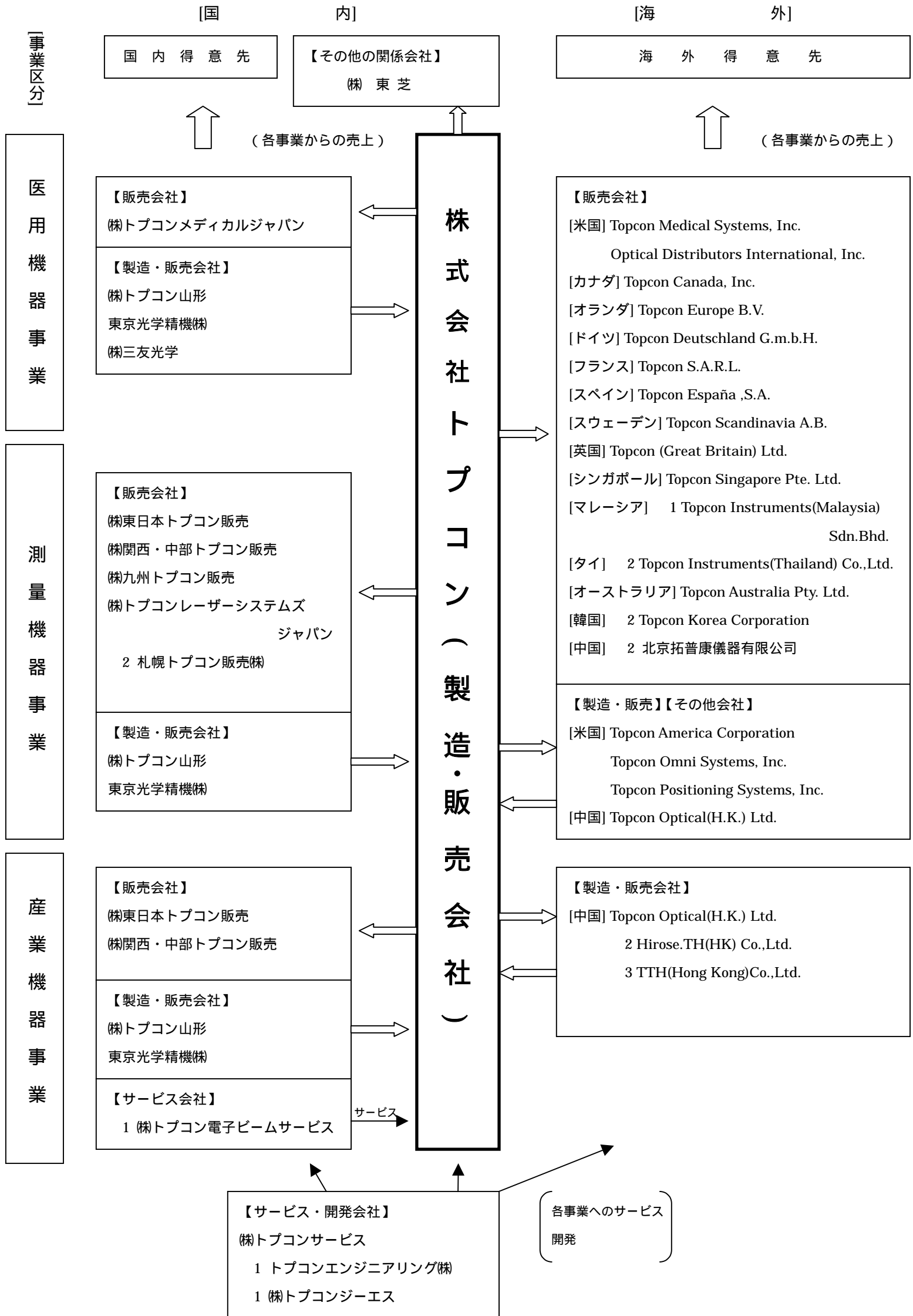
当企業グループは、本決算短信の提出日現在、当社、子会社28社、及び関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業（産業機器、光デバイス）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

各子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム（IMAGEnet）、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザシステムズジャパン Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	（産業機器） ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品（防衛庁納入品）照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)トプコンサービス
	（光デバイス） 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.

なお、従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分しておりましたが、事業の実態をより適正に反映させる目的で、当期より、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにいたしました。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

製品・半製品の供給  
 サービス・開発

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器分野において、高性能・高品質の価値ある製品を提供するとともに、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、環境変化に耐えるスピード経営と効率のよい体質強固な連結経営の確立により企業価値を高めて、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えるよう注力いたします。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実に合わせて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う所存であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において株主資本利益率（ROE）および売上債権・たな卸資産の圧縮によるキャッシュ・フローの改善を最重要指標とし、その目標達成のため諸施策を講じてまいります。

なお、投下資本利益率（ROI）も重要な指標と捉え、新たな経営指標としてTV C（Toshiba Value Created = 東芝方式のEVA）の概念を導入し、投下資本コストを上回る経済的付加価値を生み出すことにより、一層の「企業価値の増大」を追求していきたいと考えております。

### 4. 中期的な会社の事業戦略

当社は、平成14年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。計画では基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着

グループ全社および全事業での収益体質の強化

成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化

他社との戦略連携による事業分野の拡大、事業の強化

ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進

本計画のもと、

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野においては IMAGENet を核としたシステム、糖尿病スクリーニング・遠隔診療等の分野に一層注力するとともに、治療機器分野への事業展開を図ります。
- ・ 測量機器事業は、トータルステーション、レーザー事業および次世代 IT 化施工システムなどのマシンコントロール事業の拡大と、一昨年買収により取得した GPS 事業を核に精密 GPS 機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の一層の展開を図ります。
- ・ 産業機器事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等の IT 関連企業を顧客とする光デバイス事業と検査装置事業分野への展開を図ります。

なお、上記事業戦略に加え、次のような施策を中期的な戦略として取り組んでおります。

( 1 ) 営業力強化策

米国における測量機器の事業展開を昨年 7 月からトータルポジショニング事業として一本化、開発・生産・販売を統括する中核拠点とすると共に医用機器事業も分離独立させて採算性の強化を図り、併せて測量・医用の両事業を統合する持株会社を設立しました。

一方、国内においては平成 14 年初め以降測量機販売会社を統合、関西中部地区、東北東京地区、九州地区の 3 社体制に再編いたしました。

( 2 ) 生産拠点の再編

DVD 用プリズム等光デバイス部品の生産拡大に対応すると共にコスト削減を図るためトプコン香港社中国工場の近隣地域への移転に併せてスペースを拡張し、稼働を開始いたしました。

又、国内生産拠点についても、今後見直しを進めてまいります。

( 3 ) 資材調達政策ほか

大幅なコスト削減を目指し、その業務プロセスを改善すべく、全社運動 **Benchmarking21** を徹底してまいります。

## 5 . 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、激変する事業環境の中で積極的に経営改革を行なうため、次のような経営管理組織の整備を行なってまいりました。

平成 1 2 年度	風土改革と体質強化を担当する責任部署（経営変革室）の設立
平成 1 3 年度	リスク管理の為に内部統制を中心とした業務を行う調査グループの設立

加えて、平成14年度は製造・販売・技術をスルーした事業運営と責任体制を構築するため、国内関係の医用・測量機営業部を、夫々の事業部に所属させる組織改正を行いました。

経営改革をスピーディーに遂行するため、同14年度にはITの高度利用による情報ネットワークをベースとして新経理システム導入を含む経営情報システムを構築、稼働開始いたしました。

また、十分なアカウンタビリティ（説明責任）を果たす観点から、取締役会の運営・運用面での整備を進めるほか、監査役会の機能強化を図るなど、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

## 6. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定される中、平成14年度からの3カ年の中期経営計画をもとに、次のように対応すべきと考えております。

平成12年度において、退職給付会計に伴う変更時差異等を一括償却いたしましたことに続き、平成13年度には国内外関係会社での、売上債権・たな卸資産の積極的な前倒し処分を行ない、又、前年度に続き各社での経営軽量化施策も実施し、事業構造の健全化を図りました。

これを受けて、平成14年度以降は株主資本利益率（ROE）の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善を図り、当社グループの企業価値の増大に向け邁進してまいり所存でございます。

具体的に申し上げますと

- (1) 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、資産の圧縮と回転率の向上によりキャッシュ・フローの改善、財務体質の改革を進めます。
- (2) サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジステック関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現すると共に、海外生産拠点の活用によるローエンド商品の立ち上げ、製販一体のローコスト体質を構築してまいります。
- (3) 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先との戦略連携を進めつつ、IT新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。  
合わせて、システム、ソフト、サービス分野で新たな付加価値を造出、特に保守サービス事業の拡大・向上に注力します。  
又、ナノ・オプト分野の研究開発を強化し、次世代商品力を高め新事業に繋げてまいります。
- (4) 経営改革に向け全員参加の全社運動 Benchmarking<sup>21</sup> を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改革に寄与いたします。

「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図ります。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても注力してまいります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当期の業績全般に関する分析

当期におけるわが国経済は、設備投資の減少と個人消費の不振などの影響により不況色が強まるなか、企業収益の低迷は更に景気を悪化させ、極めて厳しい経営環境のなかに終始いたしました。前半は構造改革による経済再生の期待感が高まりましたものの、株価の低迷と不良債権処理問題、相次ぐ大型経営破綻や企業倒産件数の増加などにより、景況改善の兆しはみられないまま推移いたしました。

一方海外にあっては、良好な雇用環境と堅調な個人消費に支えられてきた米国の景気に翳りが見え始め、欧州にあっては雇用環境の悪化に伴う所得の減少から景気の減速感が強まりました。また、アジアにおいては米国の景気悪化および世界的なIT関連需要の落ち込みを背景とした輸出の鈍化から、従前の勢いを欠く状況に終始いたしました。これに加えて昨年9月11日に発生した同時多発テロにより米国政治経済が大混乱をきたすという未曾有の事態が発生し、この影響は米国のみならず日本をはじめとした世界各国の経済に重大な影響を及ぼすこととなりました。

このような経済環境下において当社グループは、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムなどのIT関連事業への注力、精密GPS機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の展開、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核とした光デバイス事業と検査装置事業への展開を進めて事業機会の拡大に努めてまいりました。また、グループ内の経営効率向上のため、新設の持株会社のもとに米国の製造・販売子会社グループを統合・再編するとともに、国内においては測量機器の販売子会社の統廃合を実施し、中国においても光デバイス部品の生産拡大に備えトプコン香港社の中国工場を移転拡張いたしました。このほか、当社グループ全体の施策として、売上債権およびたな卸資産の削減・圧縮に努めるとともに固定費の削減を行って、収益体質の強化と効率経営の定着化を進めてまいりました。

当期の連結業績については、連結売上高は世界的景気低迷に加えて、昨年9月の同時多発テロ等の影響により物量的には売上減少となりましたものの、為替の円安に伴う海外売上高の増加がありましたために、695億2千6百万円と前期に比し2.9%の増収となりました。経常利益は、高付加価値製品の売上が寄与し売上総利益率が改善されたため、販売費及び一般管理費の増加がありましたが、4億1千7百万円と前期に比し212.6%の増となり、黒字基調を継続いたすことができました。一方で、関係会社における事業構造改善費用14億5千7百万円、投資有価証券評価損8億1千9百万円、および海外関係会社の訴訟対応引当金繰入損7億9千9百万円を特別損失に計上したことにより、35億5百万円の当期純損失（前期純損失26億3千6百万円）となりました。

当期のトプコン[単独]業績につきましては、売上高は3 6 7 億 4 千万円（前期比 0.7%減） 経常利益は7 億 6 千 9 百万円（前期比 7.3%減）となりましたが、一方、2 4 億 9 千 2 百万円の特別損失の計上がありましたため、当期純損失は、1 8 億 1 千 2 百万円（前期純損失 2 8 億 5 千万円）となりました。

尚、当期の利益配分につきましては、中間配当を1 株当たり1 円（前年度中間配当1 円）で実施いたしました。期末配当金につきましては、1 株当たり2 円（前年度期末配当金2 円）とし、年間3 円（前年度配当金3 円）とする予定です。

## （2）当期のセグメント別の状況に関する分析

従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分しておりましたが、事業の実態をより適正に反映させる目的で、当期より「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにいたしました。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更いたしました。

医用機器事業は、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムの IMAGEnet が好評で順調に伸長したものの、眼鏡器械が苦戦したこともあり、売上高は2 3 1 億 3 千 2 百万円（前期比 0.6%減）となり、営業利益は価額競争激化により2 億 1 千 1 百万円（前期比 38.5%減）となりました。

測量機器事業の売上高については、国内市場は厳しい事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機器が減少しましたものの、GPS が国内外とも伸長いたしましたため、3 1 0 億 7 千万円（前期比 3.6%増）となり、営業利益も GPS による利益率改善およびコスト削減により1 1 億 5 千 5 百万円（前期比 18.2%増）となりました。

産業機器事業の売上高については、中国で生産している複写機用光学ユニットがアナログからデジタルへの転換期にあり低調でありましたが、光デバイス部品が順調に推移したため、前期比でほぼ横這いとなりました。国内において IT 関連を中心とした設備投資の減少がありましたものの、海外において液晶露光装置が大幅に伸長したことにより、売上全体では1 5 3 億 2 千 4 百万円（前期比 7.1%増）となりました。営業利益は売上利益率の改善と諸経費の減少により7 億 5 千 2 百万円（前期比 47.2%増）と大幅な改善となりました。

所在地別の売上高は、日本4 4 1 億 7 千 2 百万円（前期比 0.2%増） 北米1 9 1 億 2 千 6 百万円（前期比 5.5%増） ヨーロッパ1 1 8 億 5 千 4 百万円（前期比 6.2%増） アジア・オセアニア7 6 億 4 千 7 百万円（前期比 3.5%減）となりました。営業利益は、日本1 4 億 9 千 6 百万円（前期比 20.6%減） 北米3 億 3 千万円（前期比 36.5%減） ヨーロッパ9 千 1 百万円（前期 4 億 9 千 8 百万円） アジア・オセアニア6 千 5 百万円（前期比 19.8%減）となりました。

海外売上高は、4 5 6 億 3 千 6 百万円（前期比 7.2%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は 65.6%（前期比 2.6%増）となりました。



### ( 3 ) 次期の事業環境、事業方針及び業績全般の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では不良債権処理や雇用不安などの問題が山積しており、景気浮揚対策が講じられたとしても、財政緊縮型の政策からの脱却は期待し難く、先行き不透明な厳しい経済環境が続くと思われまます。また、海外においては米国経済の持ち直しと、これに呼応するアジア地域の生産拡大が一部期待されるものの、イスラエル・パレスチナ問題を抱えた中東情勢の動向次第で原油価格高騰などを要因として世界経済が更に萎縮することも予想され、引き続き楽観が許されない状況にあります。

このような状況にあって当社グループは、グループ企業の再編を進めて強固な経営基盤を構築すると共に、業務プロセスを改革して、製造から販売までを一貫したローコスト体制を目指すべく、事業構造の改革、サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築等に取り組みます。更に、優良な顧客接点を拡げ、有力な取引先との戦略提携を積極的に進め、システム、ソフト、サービス分野での新たな付加価値の造出、保守サービス事業の拡大に注力いたします。また資産の圧縮・回転率の向上によるキャッシュ・フローの改善を通じての財務体質の強化、ならびに調達コストの低減を、より一層推進する所存であります。

通期の業績予想といたしまして、連結につきましては、売上高は当期比 2.1%増の 7 1 0 億円、経常利益は 1 6 億円、当期純利益は 1 0 億円を予想しております。

トプコン[単独]の業績につきましては、売上高は当期比 0.7%増の 3 7 0 億円、経常利益は 1 5 億円、当期純利益は 8 億円を予想しております。

### ( 4 ) 次期のセグメント別見通し（連結）

医用機器事業は、医用器械では、遠隔診療等のネットワーク対応型デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet を中心に各種検査・診断・治療機器の拡販を、また眼鏡器械では、眼鏡レンズ加工機の新製品拡販を見込んでおります。売上高は 2 3 6 億円（当期比 2.0%増）と予想いたしております。

測量機器事業は、精密 GPS 機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニングシステム、情報化施工に適合した土木施工用三次元マシンコントロール、省力型測量機トータルステーション等の拡販を見込んでおります。売上高は 3 1 2 億円（当期比 0.4%増）と予想いたしております。

産業機器事業は、IT 関連顧客を対象として、半導体・電子部品のチップ検査装置、液晶露光装置、及びナノ・オプト関連の光デバイス部品の拡販を、移転・拡張した中国での生産拠点におけるデジタルコピー機用レンズユニット、DVD用プリズム等の光デバイス部品の拡大を見込んでおり、売上高は 1 6 2 億円（当期比 5.7%増）と予想しております。

## (5) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは、130 円/米ドル、115 円/ユーロを前提としたしております。

## 2. 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失の計上があったものの、たな卸資産の削減、売上債権の削減等キャッシュ・フローの改善に努めると共に、長期及び短期借入金の返済による有利子負債圧縮を進めたことにより、前期に比べ11億9千2百万円減少し、114億7千4百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は55億1千3百万円（前期は4億2百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失26億6千万円の計上があったものの、たな卸資産35億9千3百万円の削減、売上債権28億8千4百万円の削減等キャッシュ・フローの造出を図ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は29億1千1百万円（前期は50億9千1百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資の増加によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は39億7千1百万円（前期は9億7千万円の増加）となりました。これは主に、有利子負債の圧縮に努め、長期及び短期借入金を38億3千万円返済したことによるものであります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 資産の部 )		%		%	
<b>流動資産</b>	( 60,209 )	68.9	( 67,758 )	71.2	( 7,548 )
現金及び預金	8,989		11,390		2,400
受取手形及び売掛金	26,195		28,155		1,959
有価証券	3,499		2,899		600
たな卸資産	18,519		21,265		2,746
繰延税金資産	1,343		1,979		635
その他	2,470		2,304		165
貸倒引当金	808		235		572
<b>固定資産</b>	( 27,234 )	31.1	( 27,391 )	28.8	( 156 )
<b>有形固定資産</b>	( 13,915 )	15.9	( 13,538 )	14.2	( 377 )
建物及び構築物	6,591		6,933		341
機械装置及び運搬具	3,264		2,410		853
土地	1,020		1,014		6
その他	3,039		3,181		142
<b>無形固定資産</b>	( 4,527 )	5.2	( 4,349 )	4.6	( 177 )
<b>投資その他の資産</b>	( 8,791 )	10.0	( 9,502 )	10.0	( 711 )
投資有価証券	2,315		2,976		661
長期貸付金	711		415		295
繰延税金資産	3,402		3,505		103
その他	2,516		2,758		242
貸倒引当金	153		153		-
<b>資産合計</b>	87,444	100.0	95,149	100.0	7,705

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	( 41,107 )	47.0	( 42,868 )	45.1	( 1,761 )
支払手形及び買掛金	6,978		8,873		1,894
短期借入金	27,945		27,680		264
未払法人税等	361		927		565
繰延税金負債	-		20		19
訴訟対応引当金	799		0		799
その他	5,021		5,367		345
固定負債	( 15,683 )	18.0	( 19,053 )	20.0	( 3,369 )
社債	3,000		3,000		0
長期借入金	2,731		5,256		2,525
繰延税金負債	38		107		68
退職給付引当金	7,999		8,450		451
役員退職慰労引当金	275		249		25
その他	1,639		1,989		350
負債合計	56,790	65.0	61,922	65.1	5,131
(少数株主持分)					
少数株主持分	11	-	11	-	-
(資本の部)					
資本金	10,297	11.8	10,297	10.8	0
資本準備金	12,787	14.6	12,787	13.5	0
連結剰余金	6,563	7.5	10,210	10.7	3,646
その他有価証券評価差額金	131	0.2	289	0.3	157
為替換算調整勘定	1,126	1.3	210	0.2	916
自己株式	1	-	-	-	-
資本合計	30,642	35.0	33,216	34.9	2,573
負債・少数株主持分及び資本合計	87,444	100.0	95,149	100.0	7,705

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	69,526	100.0	67,569	100.0	1,957	2.9
売 上 原 価	44,427	63.9	44,181	65.4	245	0.6
売 上 総 利 益	25,099	36.1	23,387	34.6	1,711	7.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,975	33.0	21,530	31.9	1,445	6.7
営 業 利 益	2,123	3.1	1,857	2.7	266	14.3
営 業 外 収 益	( 898 )	1.3	( 1,164 )	1.7	( 266 )	( 22.8 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	261		373		111	29.9
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15		113		98	86.6
そ の 他	621		677		55	8.2
営 業 外 費 用	( 2,605 )	3.8	( 2,888 )	4.2	( 283 )	( 9.8 )
支 払 利 息	1,684		2,007		322	16.1
そ の 他	920		881		39	4.5
経 常 利 益	417	0.6	133	0.2	283	212.6
特 別 利 益	( 0 )	0.0	( 459 )	0.7	( 459 )	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0		459		459	
特 別 損 失	( 3,077 )	4.4	( 3,824 )	5.7	( 747 )	( 19.5 )
事 業 構 造 改 善 費 用	1,457		164		1,293	785.8
訴 訟 対 応 引 当 金 繰 入 損	799		0		799	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	819		111		708	635.2
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	0		2,946		2,946	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		190		190	
子 会 社 整 理 損	0		232		232	
過 年 度 損 益 修 正 損	0		179		179	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	2,660	(3.8)	3,231	(4.8)	571	17.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197	0.3	764	1.1	566	74.1
法 人 税 等 調 整 額	647	0.9	1,358	2.0	2,006	
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	-	
当 期 純 損 失	3,505	(5.0)	2,636	(3.9)	868	32.9

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	連結剰余金期首残高	10,210	10,210	12,989
連結剰余金期首残高				
連結剰余金減少高				
配当金	139		139	
取締役賞与	2	141	2	142
当期純損失		3,505		2,636
連結剰余金期末残高		6,563		10,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	2,660	3,231
2.減価償却費	2,893	2,479
3.貸倒引当金の増加額又は減少額	547	102
4.訴訟対応引当金の増加額	799	0
5.受取利息及び受取配当金	261	373
6.支払利息	1,684	2,007
7.有形固定資産除却損	411	0
8.投資有価証券評価損	819	111
9.ゴールフ会員権評価損	-	190
10.過年度損益修正	0	179
11.為替差損	3	12
12.持分法による投資利益	15	113
13.有形固定資産売却損益	11	19
14.長期未払金の減少額	0	1,624
15.退職給与引当金の減少額	0	4,811
16.退職給付引当金の減少額又は増加額	451	8,450
17.売上債権の減少額又は増加額	2,884	1,619
18.たな卸資産の減少額	3,593	672
19.未収入金の増加額	98	133
20.仕入債務の減少額又は増加額	1,822	691
21.その他	632	472
	7,702	2,294
22.利息及び配当金の受取額	265	391
23.利息の支払額	1,671	1,972
24.法人税等の支払額	782	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	229	0
2.定期預金の払戻による収入	1,031	0
3.有価証券の売却による収入	0	50
4.有形固定資産の取得による支出	3,175	1,696
5.有形固定資産の売却による収入	185	89
6.無形固定資産の取得による支出	306	217
7.投資有価証券の取得による支出	11	60
8.投資有価証券の売却による収入	2	75
9.子会社株式の取得による支出	457	1,288
10.金銭的信託の取得による支出	222	2,478
11.金銭的信託の売却による収入	683	223
12.長期貸付けによる支出	276	34
13.長期貸付金の回収による収入	12	236
14.その他	146	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,911	5,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の減少額又は増加額	3,310	1,479
2.長期借入れによる収入	311	100
3.長期借入金の返済による支出	831	468
4.配当金の支払額	139	140
5.その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	970
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	562
現金及び現金同等物の減少額	1,192	3,961
現金及び現金同等物の期首残高	12,666	16,627
現金及び現金同等物の期末残高	11,474	12,666

## ( 5 ) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ( 1 ) 連結子会社数 25 社

〔主要会社名〕 Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.  
Topcon Medical Systems, Inc.、(株)トプコン山形、Topcon Optical(H.K.) Ltd.

( 連結子会社の異動 )

Topcon America Corporation は平成 13 年 7 月に設立。なお、平成 13 年 7 月に Topcon Laser Systems, Inc. は Topcon GPS, Inc. と Topcon Positioning Systems, Inc. を統合し、Topcon Positioning Systems, Inc. に商号変更いたしました。

また平成 14 年 1 月に (株) 関西トプコン販売は (株) 中部トプコン販売を統合し、(株) 関西・中部トプコン販売に商号変更いたしました。

#### ( 2 ) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 (株)トプコン電子ビームサービス、トプコンエンジニアリング(株)

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益 (持分に見合う額) 及び剰余金 (持分に見合う額) は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ( 1 ) 持分法適用の非連結子会社数 4 社

〔主要な会社名〕 (株)トプコン電子ビームサービス、トプコンエンジニアリング(株)

#### ( 2 ) 持分法適用の関連会社数 5 社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation

( 3 ) 持分法を適用していない関連会社 (TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.) は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

( 4 ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法



## たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

前期まで、当社は、たな卸資産に係る評価基準について、原価法を採用していましたが、当期から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更いたしました。この変更による損益の影響はありません。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟対応引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、将来予想される賠償・和解等に伴う金額を見積もり計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資の合計であります。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成14年3月期	前連結会計年度 平成13年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,061 百万円	24,901 百万円
2. 保証債務		
保証類似行為	67 百万円	46 百万円
3. 受取手形割引高	245 百万円	369 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形	380 百万円	
支払手形	680 百万円	

なお、前連結会計年度末も金融機関の休日であり、当年度と同様の処理をしております。

前連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	363 百万円
支払手形	563 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 平成14年3月期	前連結会計年度 平成13年3月期
従業員給料手当	7,693 百万円	7,342 百万円
貸倒引当金繰入額	296 百万円	135 百万円
退職給付引当金繰入額	442 百万円	431 百万円
減価償却費	929 百万円	848 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 平成14年3月期	前連結会計年度 平成13年3月期
	4,273 百万円	3,936 百万円

3. 事業構造改善費用 国内外関係会社の事業体質改善の为一連の措置を通じての事業構造改善の費用を計上しております。

4. 訴訟対応引当金繰入損 海外関係会社が当事者となっている訴訟において、将来予想される賠償・和解等への対応のための引当金繰入額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 平成14年3月末	前連結会計年度 平成13年3月末
現金及び預金勘定	8,989 百万円	11,390 百万円
有価証券勘定	3,499 百万円	2,899 百万円
その他勘定に含まれる短期貸付金	8 百万円	201 百万円
計	12,489 百万円	14,491 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015 百万円	1,818 百万円
現先以外の短期貸付金	8 百万円	7 百万円
現金及び現金同等物	11,474 百万円	12,666 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,132	31,070	15,324	69,526	0	69,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,132	31,070	15,324	69,526	0	69,526
営業費用	22,920	29,915	14,572	67,407	( 4)	67,403
営業利益	211	1,155	752	2,119	4	2,123
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,354	36,693	15,139	78,187	9,257	87,444
減価償却費	909	1,364	619	2,893	0	2,893
資本的支出	935	1,253	1,363	3,552	0	3,552

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

(1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業...レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム

(3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産 9,265 百万円(前連結会計年度 10,075 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には無形固定資産およびその他投資とそれらの償却額が含まれております。

#### 5. 事業区分の変更

従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分しておりましたが、事業の実態をより適正に反映させる目的で、当連結会計年度より、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにし、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更いたしました。

6. 事業区分変更の影響

前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントはつぎのようになります。当連結会計年度の「医用機器事業」と「測量機器事業」の合計が、従来の「一般用製品事業」となり、当連結会計年度の「産業機器事業」が従来の「工業用製品事業」となります。また「セグメント間の内部売上高又は振替高」への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	一般用製品 事業	工業用製品 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,202	15,324	69,526	0	69,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	54,202	15,324	69,526	0	69,526
営業費用	52,835	14,572	67,407	( 4)	67,403
営業利益	1,367	752	2,119	4	2,123
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	63,047	15,139	78,187	9,257	87,444
減価償却費	2,274	619	2,893	0	2,893
資本的支出	2,188	1,363	3,552	0	3,552

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	一般用製品 事業	工業用製品 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,260	14,309	67,569	0	67,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	-
計	53,260	14,309	67,569	0	67,569
営業費用	51,938	13,797	65,736	( 23)	65,712
営業利益	1,321	511	1,833	23	1,857
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	69,163	15,941	85,104	10,045	95,149
減価償却費	1,854	432	2,286	0	2,286
資本的支出	1,831	609	2,441	0	2,441

( 2 ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 ( 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	日 本	北米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,013	17,616	11,841	7,055	0	69,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,158	1,510	12	592	(13,273)	0
計	44,172	19,126	11,854	7,647	(13,273)	69,526
営業費用	42,676	18,796	11,762	7,581	(13,414)	67,403
営業利益	1,496	330	91	65	140	2,123
資 産	54,463	22,868	10,052	5,944	( 5,884)	87,444

前連結会計年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	日 本	北米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,618	17,264	11,127	7,558	0	67,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,449	865	39	368	(13,723)	0
計	44,068	18,130	11,167	7,926	(13,723)	67,569
営業費用	42,185	17,610	11,665	7,845	(13,594)	65,712
営業利益 ( 又は営業損失 )	1,883	520	498	81	( 128)	1,857
資 産	58,870	23,444	10,649	6,306	( 4,120)	95,149

( 注 ) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ( 1 ) 北米 米国、カナダ
- ( 2 ) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- ( 3 ) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、オーストラリア

3 . 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は 9,265 百万円 ( 前期 10,075 百万円 ) であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 ( 現金及び有価証券 ) 長期投資資金 ( 投資有価証券 ) であります。

( 3 ) 海外売上高

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	17,871	13,347	12,276	2,141	45,636
連結売上高					69,526
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	19.2%	17.7%	3.0%	65.6%

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	17,151	12,933	11,000	1,490	42,576
連結売上高					67,569
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.4%	19.1%	16.3%	2.2%	63.0%

1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
  - ( 1 ) 北米 米国、カナダ
  - ( 2 ) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
  - ( 3 ) アジア シンガポール、中国、台湾
  - ( 4 ) その他 オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	266	157	108	250	163	87
工具器具及び備品	685	479	206	892	535	356
そ の 他	58	53	4	96	70	26
合 計	1,010	691	319	1,240	769	471

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	151百万円	231百万円
1年超	168百万円	239百万円
合計	319百万円	471百万円

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	246百万円	291百万円
減価償却費相当額	246百万円	291百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2% 間接 0.3%	兼任1人 転籍5人	当社が半導体製造装置を販売	半導体製造装置等の販売	1,312	売掛金	376

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	神奈川県川崎市	274,921	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2% 間接 0.3%	兼任1人 転籍5人	当社が半導体製造装置を販売	半導体製造装置等の販売	1,547	売掛金	1,226

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### 2. 子会社等

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)韓国トプコン	韓国ソウル	百万W181	測量機器・医用機器の輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任1人 出向1人	当社製品の販売	測量機器・医用機器の販売	507	売掛金	190
	北京拓普康儀器有限公司	中国北京	百万元4	測量機器の組立及び輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任2人 出向2人	当社製品の販売	測量機器の販売	405	売掛金	24

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し決定しております。

（2）売掛金の期末残高及び取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	836百万円	810百万円
未払賞与	405百万円	347百万円
未払事業税	7百万円	62百万円
退職給付引当金	2,917百万円	2,980百万円
未実現利益	15百万円	567百万円
貸倒引当金	185百万円	54百万円
ソフトウェア	361百万円	354百万円
その他	795百万円	736百万円
繰延税金資産小計	5,522百万円	5,914百万円
評価性引当額	768百万円	404百万円
繰延税金資産合計	4,754百万円	5,509百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	38百万円	133百万円
その他	9百万円	18百万円
繰延税金負債合計	47百万円	152百万円
繰延税金資産の純額	4,706百万円	5,357百万円

## 有価証券

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	365	475	110
小 計	365	475	110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,379	1,138	240
小 計	1,379	1,138	240
合 計	1,744	1,613	130

### 2. 時価評価されていない有価証券(平成14年3月31日現在)

#### (1) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,499
合 計	3,499

#### (2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
その他	5
合 計	227

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,499	0	0	0
合 計	3,499	0	0	0

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	377	528	151
小 計	377	528	151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,186	1,746	439
小 計	2,186	1,746	439
合 計	2,563	2,274	288

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75	0	1
合 計	75	0	1

3. 時価評価されていない有価証券(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	2,899
合 計	2,899

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232
その他	4
合 計	236

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
満期保有目的の債券 国債・地方債等	2,899	0	0	0
合 計	2,899	0	0	0

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なっておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)			
		契 約 額	等 額	時 価	評 価 損 益	契 約 額	等 額	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建								
	US\$	124	0	132	7	467	0	487	20
	EUR	110	0	114	4	437	0	428	9
	GBP	543	0	550	7	656	0	655	-
	SEK	325	0	337	12	397	0	378	19
買 建									
JP¥	158	0	152	6	130	0	126	4	
US\$	14	0	14	-	180	0	183	3	
	合 計				36				7

(注)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

期末の時価は、主要な取引銀行から提示された先物為替相場を使用しております。

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

同 左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	23,420	21,692
ロ. 年金資産	11,126	11,509
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,294	10,182
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	0	0
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,295	1,732
ヘ. 未認識過去勤務債務	0	0
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,999	8,450
チ. 前払年金費用	0	0
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,999	8,450

当連結会計年度  
(平成 14 年 3 月 31 日)

前連結会計年度  
(平成 13 年 3 月 31 日)

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)

1. 同左
2. 同左

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	795	997
ロ. 利息費用	673	670
ハ. 期待運用収益	466	505
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0	2,946
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	173	0
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	0	459
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,176	3,649

当連結会計年度  
自 平成 13 年 4 月 1 日  
至 平成 14 年 3 月 31 日

前連結会計年度  
自 平成 12 年 4 月 1 日  
至 平成 13 年 3 月 31 日

(注)

1. 上記退職給付以外に、割増退職金 147 百万円を支払っております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)

1. 上記退職給付以外に、割増退職金 46 百万円を支払っております。
2. 同左
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

(事業区分の変更)

従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分しておりましたが、事業の実態をより適正に反映させる目的で、当期より「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにいたしました。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更いたしました。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	構 成 比
医 用 機 器 事 業	11,994	28.5%
測 量 機 器 事 業	14,651	34.8
産 業 機 器 事 業	15,469	36.7
合 計	42,116	100.0

- (注) 1. 価格の基準は販売価格で記載しております。  
 2. 価格には消費税等を含んでおりません。  
 3. 前期の事業区分の方法によって事業の種類別セグメントごとに示すと、次のようになります。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 用 製 品 事 業	26,646	63.3%	29,394	66.0%
工 業 用 製 品 事 業	15,469	36.7	15,159	34.0
合 計	42,116	100.0	44,554	100.0



(2) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機器事業	5,890	226	8,549	1,667

(注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	構成比
医用機器事業	23,132	33.3%
測量機器事業	31,070	44.7%
産業機器事業	15,324	22.0%
合 計	69,526	100.0%

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 前期の事業区分の方法によって事業の種類別セグメントごとに示すと、次のようになります。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一般用製品事業	54,202	78.0%	53,260	78.8%
工業用製品事業	15,324	22.0%	14,309	21.2%
合 計	69,526	100.0%	67,569	100.0%

平成 14 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 トプコン

上場取引所 東、大

コード番号 7732

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.topcon.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務・経理グループ統括

氏 名 神原 隆 史 TEL (03) 3558 - 2536

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	36,740	△ 0.7	1,193	△ 2.3	769	△ 7.3
13 年 3 月期	37,009	1.7	1,221	56.8	829	△ 31.3

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	△ 1,812	△ 39.12	—	△ 6.2	1.4	2.1
13 年 3 月期	△ 2,850	△ 61.52	—	△ 9.0	1.5	2.2

(注)①期中平均株式数 14 年 3 月期 46,342,260 株 13 年 3 月期 46,344,171 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14 年 3 月期	3.00	1.00	2.00	139	—	0.5
13 年 3 月期	3.00	1.00	2.00	139	—	0.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	52,365	28,127	53.7	606.97
13 年 3 月期	55,375	29,923	54.0	645.68

(注)①期末発行済株式数 14 年 3 月期 46,340,308 株 13 年 3 月期 46,344,171 株

②期末自己株式数 14 年 3 月期 3,863 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	400	200	1.00	—	—
通期	37,000	1,500	800	—	2.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 26 銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予測/計画を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料9~10頁をご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
<b>流動資産</b>	( 26,765)	51.1	( 28,613)	51.7	( 1,847)
現金及び預金	3,975		4,697		722
受取手形	2,048		2,512		463
売掛金	8,570		10,153		1,582
有価証券	3,499		2,899		600
製品	2,448		3,118		670
原材料	15		14		-
仕掛品	3,664		3,533		130
貯蔵品	1		-		-
短期貸付金	1,008		7		1,001
前払費用	107		59		48
繰延税金資産	1,130		1,084		45
未収入金	764		627		137
その他の金	24		16		8
貸倒引当金	493		112		380
<b>固定資産</b>	( 25,599)	48.9	( 26,762)	48.3	( 1,162)
<b>有形固定資産</b>	( 7,159)	13.7	( 7,409)	13.4	( 249)
建物	4,373		4,631		258
構築物	90		99		9
機械及び装置	1,208		1,050		157
車両及び運搬具	13		12		-
工具器具及び備品	1,130		1,202		72
土地	334		334		0
建設仮勘定	8		76		68
<b>無形固定資産</b>	( 415)	0.8	( 272)	0.5	( 142)
借地権	24		24		0
ソフトウェア	390		248		142
その他の無形	-		-		0
<b>投資その他の資産</b>	( 18,025)	34.4	( 19,080)	34.4	( 1,054)
投資有価証券	1,790		2,451		660
関係会社株式	14,511		14,117		393
関係会社出資金	26		26		0
長期貸付金	10		0		10
従業員長期貸付金	7		8		1
長期前払費用	41		24		17
繰延税金資産	2,911		3,009		98
その他の資産	358		362		3
貸倒引当金	118		119		1
投資損失引当金	1,514		800		714
<b>資産合計</b>	52,365	100.0	55,375	100.0	3,009

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
<b>流動負債</b>	( 11,707)	22.4	( 11,726)	21.2	( 19)
支 払 手 形	1,161		1,290		129
買 掛 金	3,689		4,860		1,170
短 期 借 入 金	4,120		2,325		1,795
未 払 金	193		252		59
未 払 法 人 税 等	66		480		413
未 払 費 用	2,022		2,050		28
前 受 金	29		57		28
預 り 金	41		43		1
そ の 他	382		366		16
<b>固定負債</b>	( 12,531)	23.9	( 13,725)	24.8	( 1,194)
社 債	3,000		3,000		0
長 期 借 入 金	2,600		3,400		800
退 職 給 付 引 当 金	6,727		7,153		425
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		172		31
<b>負債合計</b>	24,238	46.3	25,452	46.0	1,213
(資本の部)					
<b>資本金</b>	10,297	19.7	10,297	18.6	0
<b>資本準備金</b>	12,787	24.4	12,787	23.1	0
<b>利益準備金</b>	571	1.1	562	1.0	9
<b>その他の剰余金</b>	( 4,605)	8.8	( 6,566)	11.8	( 1,961)
別 途 積 立 金	6,282		7,382		1,100
当 期 未 処 理 損 失	1,676		815		861
(うち、当期純損失)	( 1,812)		( 2,850)		( 1,037)
その他有価証券評価差額金	134	0.3	290	0.5	156
自 己 株 式	1	-			1
<b>資本合計</b>	28,127	53.7	29,923	54.0	1,796
<b>負債・資本合計</b>	52,365	100.0	55,375	100.0	3,009

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	36,740	100.0	37,009	100.0	268	0.7
売 上 原 価	27,286	74.3	27,961	75.6	675	2.4
売 上 総 利 益	9,454	25.7	9,047	24.4	406	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,261	22.5	7,826	21.1	434	5.6
営 業 利 益	1,193	3.2	1,221	3.3	27	2.3
営 業 外 収 益	( 323)	0.9	( 513)	1.4	( 189)	( 36.9)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	122		163		40	24.9
雑 収 益	201		349		148	42.5
営 業 外 費 用	( 747)	2.0	( 904)	2.4	( 156)	( 17.3)
支 払 利 息	189		275		86	31.3
雑 損 失	558		628		70	11.2
経 常 利 益	769	2.1	829	2.2	60	7.3
特 別 利 益	( 0)	0.0	( 459)	1.2	( 459)	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0		459		459	
特 別 損 失	( 2,492)	6.8	( 4,860)	13.1	( 2,367)	( 48.7)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	819		111		708	635.2
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	714		800		86	10.8
関 係 会 社 株 式 評 価 損	485		605		120	19.9
関 係 会 社 支 援 損	474		195		279	143.1
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	0		2,703		2,703	
関 係 会 社 整 理 損	0		298		298	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		146		146	
税 引 前 当 期 純 損 失	1,723	4.7	3,571	9.6	1,847	51.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37	0.1	607	1.6	570	93.9
法 人 税 等 調 整 額	52	0.1	1,327	3.6	1,379	
当 期 純 損 失	1,812	4.9	2,850	7.7	1,037	36.4
前 期 繰 越 利 益	182		2,086		1,904	91.2
中 間 配 当 額	46		46		-	-
利 益 準 備 金 積 立 額	0		4		4	
当 期 未 処 理 損 失	1,676		815		861	105.7

### (3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年6月27日)	前 事 業 年 度 (平成13年6月28日)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	1,676	815	861
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,900	1,100	800
計	223	284	61
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	0	9	9
配 当 金	92	92	-
( 1 株 につき 普通 配 当 )	( 2 円 00 銭 )	( 2 円 00 銭 )	( 0 円 00 銭 )
次 期 繰 越 利 益	130	182	52

(一株当たり配当金)

	当 事 業 年 度 ( 平 成 14 年 3 月 期 )			前 事 業 年 度 ( 平 成 13 年 3 月 期 )			増 減
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間
普通株式	円 銭 3 00	円 銭 1 00	円 銭 2 00	円 銭 3 00	円 銭 1 00	円 銭 2 00	円 銭 0 00

## (4) 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法又は低価法

仕 掛 品 個別法による原価法又は総平均法による低価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法

前期まで、たな卸資産に係る評価基準について原価法を採用していましたが、当期から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更いたしました。この変更による損益の影響はありません。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 追加情報

(自己株式)

前期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に「自己株式」として表示している。



## (6) 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	16,514 百万円	16,208 百万円
受取手形割引高	150 百万円	185 百万円
保証債務		
債務の保証	2,404 百万円	3,424 百万円
保証類似行為	3,880 百万円	2,142 百万円
自己株式(貸借対照表価額)	1 百万円	- 百万円
(株式数)	3,863 株	1,013 株

### 会計期間末日満期手形の処理

当会計期間末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	168 百万円
支払手形	248 百万円

なお、前会計期間末日も、金融機関の休日でありまして、当会計期間末日と同一の処理をいたしており、前会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	84 百万円
支払手形	254 百万円

### (損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
減価償却費実施額		
有形固定資産	1,109 百万円	1,089 百万円
無形固定資産	95 百万円	92 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当事業年度 (平成14年3月期)			前事業年度 (平成13年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	87	62	25	67	50	16
工具器具及び備品	507	343	164	687	419	268
その他	58	53	4	105	77	27
合計	653	459	194	859	547	312

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年内	99百万円	178百万円
1年超	94百万円	133百万円
合計	194百万円	312百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	183百万円	231百万円
減価償却費相当額	183百万円	231百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
(繰延税金資産)		
棚卸資産	667百万円	658百万円
未払賞与	297百万円	250百万円
退職給付引当金	2,475百万円	2,564百万円
ソフトウェア	347百万円	345百万円
貸倒引当金	248百万円	83百万円
投資損失引当金	636百万円	336百万円
その他	738百万円	586百万円
繰延税金資産小計	5,412百万円	4,825百万円
評価性引当額	1,370百万円	731百万円
繰延税金資産合計	4,041百万円	4,094百万円

## 7. 役員 の 異 動

### 1. 新任監査役候補（2名）

加藤 喬 [かとう・たかし]

（現当社役員待遇：株式会社トプコン山形取締役社長）

山田武彦 [やまだ・たけひこ] （現東芝ファイナンス株式会社社長附）

### 2. 退任予定取締役（3名）

鹿毛創一郎 [かげ・そういちろう] （現当社代表取締役社長）

\* 当社相談役に就任予定

井口幸成 [いぐち・ゆきなり]

（現当社専務取締役：営業推進グループ統括、国際営業部長）

\* 当社顧問に就任予定

神原隆史 [かみはら・たかし]

（現当社専務取締役：経営変革室長、総務・経理グループ統括）

\* 当社顧問に就任予定

### 3. 退任予定監査役（2名）

佐野 功 [さの・いさお]

\* 当社顧問に就任予定

吉田光男 [よしだ・みつお]

\* 当社顧問に就任予定

### 4. 昇格予定取締役（3名）

代表取締役社長 鈴木浩二 [すずき・こうじ]

（現当社専務取締役：生産・環境グループ統括、産業機器事業部長）

常務取締役 吉野洋美 [よしの・ひろみ]

（現当社取締役：トプコン・アメリカ社取締役社長）

常務取締役 沖田和夫 [おきた・かずお]

（現当社取締役：総務・経理グループ次長兼主計グループ部長

兼調査グループ部長）

（以上；平成14年6月27日付）